

特集 これからの日野郡を考えよう

- ◇人口が減少し高齢化が進む中山間地域の生活環境は、100年に一度の大きな転換期にあるといわれています。その中であっても**住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、医・食・住を将来にわたって維持できる**よう、**一歩進んだ新しいアイデアを取り入れた持続可能な地域づくり**を行うことが求められています。
- ◇日野郡をはじめ県内の様々な地区で、住民の皆さんのアイデアや思いが込められた新しい取り組みが進められています。地域の課題に対応するため住民の皆さんが丁寧に話し合い、行政や公的団体の支援を上手に活用しながら、具体的な取り組みを実現された事例を紹介します。
- ◇日野振興センターでは、各町役場と協力して集落の取り組みを支援していますので、一緒に考えてみませんか。

「おしゃべりカフェ」(日野郡日野町黒坂)

孤立を防ぐ地域のコミュニケーションの場
運営:おしゃべりカフェの住民グループ



98歳の患者さんも徒歩で来院。
「近くに診療所があって安心です。」



コーヒーを飲みながら、ゆっくりおしゃべり。

住民の皆さんに
健やかに安心して
暮らしていただけるよう
がんばります!!



井上医師(鳥取大学医学部
地域医療学講座講師)と
池田看護局長(日野病院)

「おしゃべりカフェ」は、日野町黒坂地区の住民の皆さんからの「一人暮らしの高齢者でも孤立しないよう、みんなで集まって気軽に話をする場が欲しい」という意見を受け、日野町と県の協力により、平成25年に日野町公民館の中に開設されました。公民館には、日野病院の黒坂診療所が開設されており、週2回の診療の日に合わせてカフェもオープンします。カフェはボランティアの住民の皆さんによって運営されており、本格的なコーヒーが提供される地域のコミュニケーションの場として親しまれています。

「小さな拠点」俣野ふれ愛学舎(日野郡江府町俣野)

医療機関と連携した健康と安心のまち 運営:江府町の地域医療を支援する会



奥大山にふさわしい木造建築



オレンジカフェの様子

「俣野ふれ愛学舎」は、住民の皆さんが健康で安心して暮らしていくための拠点施設として、日本財団の支援を受けて旧俣野小学校の校舎を改修して設置されました。地域の皆さんが管理運営を担って、地域の診療所の開設、認知症を予防するためのオレンジカフェ、児童を対象にした子供サロンなど、幅広い年代の住民に向けた取り組みを行っています。

また、将来の地域医療を担う人材を育成するための拠点施設として、鳥取大学医学部の地域医療サークル(地域医療研究部)の活動拠点や地域医療の研修の場などとしての活用も大きく期待されています。



鳥取大学医学部地域医療研究部の活動の様子



江尾診療所の武地区医師や江府町の保健師がアドバイス

「小さな拠点」ホームランド多里(日野郡日南町多里)

住民共助による地域交通と食の確保 運営:多里地域振興組合



夕ターンされた方が収穫した初物のリンゴを持参、スタッフと話に花が咲きます。



地域循環カー



地域の食材を使った手打ちそば

高齢化した地域の住民の健康と活力を守っていくために地域で話し合いを重ねて、「多里は大きなサ高住(サービスタワー)付き高層住宅」というコンセプトが決まりました。

多里地域振興組合とNPO法人「多里まちづくりサポートセンター」が連携し、高齢者の自宅への配食サービスと見守り支援、外出支援などの取り組みを行う体制を構築し、地域の食材を使った食堂や日用品等の販売を行っていたホームランド多里を拠点施設として改築し、新しい地域循環カーも導入されました。今後は、次世代の担い手の確保と育成に向けた取組を進められるとのことです。



「小さな拠点」ホームランド多里として
リニューアルオープン(H31.3)

他市町村における取組

高校生送迎プロジェクト (大山町大山地区)

大山地区は集落が広域に点在するため公共交通の整備が困難で、高校生のJR駅への送迎が保護者の大きな負担になっていました。駅から地域の拠点までの送迎を高校生がスマートフォンで依頼するLINEアプリで依頼し、対応可能な保護者が引き受けるシステムを、住民グループ「まちづくり大山」が構築。幅広い世代が支え合う地域づくりを目指しています。



リニューアルオープン記念式典(H29.6.15)



店内の様子

「支え愛の店ながえ」 (米子市永江地区)

地域から小売店が撤退して交通手段を持たない高齢者等の買い物困難になったため、永江地区自治連合会が「支え愛の店ながえ」という商店を開店。平成29年に少し大きな店舗に移転し、健康づくり体操、コミュニティ食堂、交流サロン、買い物代行、配達などの取り組みを充実させ、地域の多様な世代が関わる持続可能な運営に発展させました。

◇内閣総理大臣の諮問機関である地方制度調査会の中間報告で、近い将来(2040年)の市町村の姿に関して、人口減少や高齢化により行政も人手不足となり、行政サービスのコストを負担する人も少なくなってくる、などの状況が取り上げられています。

◇行政のパワーが小さくなる中でも、医療・介護、買い物、地域交通など、集落で安心して暮らしていくための取り組みは充実させなければなりません。それぞれの集落に歴史や地域性があり、ひとまとめに考えることはできませんが、5年後・10年後の「我が集落」の姿を想像して、今から「できること」を考えてみる時期なのかもしれません。